

Monthly Investment Information

投資情報マンズリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

4443 Sansan

6674 ジーエス・ユアサコーポレーション

6971 京セラ

9201 日本航空

No.169
2022.9.12
調査情報部

■ 8月の日本株は小幅高

8月の日本株は、日経平均が月間で1%、TOPIXが同1.2%の上昇にとどまった。7月の米CPIが予想以上に鈍化、インフレがピークアウトしたとの見方が広がったこと、米消費関連企業の業績堅調なども好感し月半ばまで米国株がリバウンド。日本株もグロース株などが買われて日経平均は17日に29000円の大台を回復したが、その後はジャクソンホール会合を控えて様子見商状となった他、26日のパウエルFRB議長のジャクソンホールでの講演内容が想定以上のタカ派的だったことから米金利が上昇、米国株が半導体などのハイテク株を中心に急反落、日本株もその影響を大きく受けた。業種別では、空運、卸売、鉱業、非鉄、鉄鋼が高かった一方で、不動産、サービス、情報通信などが下落した。なお、ドル円は日米金利差の拡大などを背景に、ドル高、円安が進行した（9月に入って1ドル140円台を突破）。

■ 米CPI、FOMCが再び焦点

パウエルFRB議長は、8月26日にジャクソンホールで、インフレ率を2%に引き下げることが現在の最も重要な焦点、単月の指標改善ではインフレ低下を確信するのにはほど遠い、9月利上げ幅はデータ次第、インフレの低下には家計や企業に何らかの痛みを伴う、過去を振り返れば早急な緩和政策に強い警戒感がある、などと述べた。「金融引き締め強化の継続」が強調され、楽観論に傾いていたウォール街は一気にリスクオフムードが強まった。会合前（8月25日）から今月6日までのナスダック総合は8.66%、NYダウは6.45%下落した。そもそも1990年以降の9月の米国株を見れば波乱含みの展開。NYダウは、同時多発テロやITバブル崩壊の影響を受けた2001年と02年はともに10%超、1990年、2008年、11年は6%超の下落率となっている。今年は、米利上げの継続とQTの本格化が見込まれる他、欧州のスタグフレーションリスク、中国の不動産問題など、不透明要因が山積している。少なくとも13日の米CPI、20～21日のFOMCまで投資家のセンチメントは、インフレと景気後退リスクを抱えて改善し難いとみている。

■ 相対的に底堅い日本株

業績の堅調（4～6月期決算発表）が確認され、低バリュエーションの日本株は、年初来、相対的に底堅い動きとなっていたが、ジャクソンホール会合以降も未だ変化はなさそうだ。7日から実施された実際対策の緩和（入国者数の上限を1日5万人に引上げなど）とコロナ自宅療養中の制限一部緩和など、経済活動正常化に向け着実に進んでいる他、供給制約が緩和されつつある中で自動車の挽回生産、設備投資の堅調などが見込まれるため。また、9日に纏められる予定の物価高対策の効果（円安の影響などをカバーすることに期待）、骨太の方針・新しい資本主義実行計画を織り込んだ経済対策も注目されよう。なお、8月24日に第2回GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議が開催され、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて定置用蓄電池の導入加速や洋上風力等電源の推進、原発の運転期間延長など既存原発の最大限の活用と次世代革新炉の開発・建設など、政治判断を必要とする項目が示された。岸田首相は年末に具体的な結論が出せるように検討を加速するよう指示したが、今後のリーダーシップに期待したい。需給面では8月第4週の投資部門別売買状況（現物・先物合計：日本取引所G公表）によると、海外投資家が4週ぶりに売り越したものの、事業法人は21週連続して買い越し（現物のみ）ている。自社株買いが大半とみられ、日本株が底堅い要因の大きな一つであろう。また、今月の注目される国内のタイムテーブルは、15～18日の東京ゲームショウ2022、21～22日の日銀金融政策決定会合、28日の9月末配当・優待権利取り最終日など。

■ 「予想好配当利回り銘柄」の参考ポートフォリオ

外部環境が不透明な中で、高配当利回り銘柄に対する投資家の関心は引き続き高いとみられる。ただ、現状の高配当利回り銘柄の上位にあるのは海運、鉄鋼、証券など、市況関連の銘柄が多い。市況や業績などが今後変動するリスクもあろう。今月はその点などを加味して「予想好配当利回り銘柄」の参考ポートフォリオ（右図）を作成してみた。

【増田 克実】

銘柄	予想配当利回り (%)	9/7 株価 (円)	予想 PER (倍)	PBR (倍)	予想経常増益率 (%)
1605 INPEX	4.00	1500	5.9	0.66	90.8
1802 大林組	4.40	953	8.9	0.70	108.7
1925 大和ハウス	4.25	3055	9.1	0.98	-10.4
2914 J T	6.32	2371.5	11.6	1.14	5.8
4061 デンカ	4.37	3315	9.8	0.98	12.4
4502 武田	4.75	3784	20.1	0.93	35.8
5020 ENEOS	4.31	509.4	9.2	0.51	-59.8
5105 TOYOTIRE	4.79	1668	4.8	0.77	7.3
5201 AGC	4.40	4765	8.8	0.69	3.3
5334 特殊陶	4.76	2897	8.4	1.09	16.9
5444 大和工	4.17	4785	4.7	0.80	52.7
6113 アマダ	4.23	1087	11.8	0.77	13.6
6302 住友重	4.18	2864	8.7	0.59	-
7202 いすゞ	3.79	1737	10.6	1.09	0.8
7751 キヤノン	3.72	3221	12.4	1.04	24.9
8058 三菱商	3.70	4314	6	0.83	8.3
8316 三井住友	5.24	4192	7.8	0.46	1.9
8725 MS&AD	4.48	4127	9.2	0.70	-10.4
9434 ソフトバンク	5.71	1505.5	13.4	4.36	2.2

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成

■ 年末に向けた IPO 戦略

丸1か月のブランクを経て、9月13日から秋のIPOシーズンが到来する。9月中に9社、10月もすでに3社の公開が予定されている。昨年は年間の公開社数（125社）の半数近い企業（59社）が9月に降に公開を果たしている。しかし、昨年末から今年初めにかけて、IPOマーケットにとっては厳しい環境が続いた。インフレ加速による金利先高観測によって、グロース系の銘柄からバリュー系の銘柄へのシフトが進む中で、中小型成長株の多い新興市場には強いアゲントの風が吹き荒れた。マザーズ指数は昨年12月以降、今年3月にかけて大きく調整し、一旦切り返したものの、その後6月にかけて再度下値を試す動きとなった。6月中旬以降は緩やかな戻り歩調となっているが、足元のマザーズ指数は昨年11月高値の1175ポイントから今年6月安値の615ポイントまで、5割近く下落したにもかかわらず、いまだ下げ幅の2割ほどしか戻していない（9月5日現在728ポイント）。インフレのピークアウト感とともに、足元で少しずつ人気を取り戻しつつある新興市場においては、年末に向けてIPO銘柄への関心が高まる可能性がある。そこで、ここまでのIPO銘柄のパフォーマンスや傾向を検証し、秋以降のIPO戦略に役立てていただきたい。

まず、今年8月までのIPO企業数は43社と、昨年の66社を大きく下回っている。昨年来の相場下落で公開を見送ったとみられる企業も8社（うち1社はその後公開）と少なからずあった。また、東証再編の影響からか、プレミアムやスタンダードの市場に公開する企業数も減少している。

次に8月までの平均騰落率を見ると、公開価格から初値までの上昇率は45.6%で、昨年年間平均の55.5%を幾分下回った。公開価格からその後の高値までも115.6%と昨年の129.4%には届かなかった。一方、初値から高値まででは45.2%（昨年42.0%）、初値から現在値も-3.3%（同-15.4%）で昨年を上回っている。

続いて、個別のパフォーマンスを見てみると、公開価格から初値までの上昇率上位では、IT系の業種で、公開規模が小さい銘柄が目立つ。ただ、初値後の高値までの上昇率は低く、現在値までではマイナス圏に沈んでしまった銘柄が目立っている。次に、初値からその後の高値や現在値までの動きを見てみると、業種はIT系に限らず、製造業などもランクインしている。公開規模は相対的に大きく、初値人気はいま一つながら、その後見直し買いが入るケースが多いようだ。初値から現在値まで上昇しているのは43銘柄中わずか15銘柄で、このうち公開規模が10億円以下は2銘柄のみとなっている。

いずれのランキングでも共通するのは収益成長の高さだ。20%以上の増収、50%以上の経常増益を見込む企業のパフォーマンスが高い傾向にあるようだ。人気業種や需給面も意識されるが、業績の高い伸びが新興市場企業の魅力といえそうだ。

今年のIPOはこのペースでいくと100社に届かないかもしれないが、マーケット環境は徐々に改善していくと考えている。個人投資家の待機資金は高水準とみられるうえ、NISA制度の拡充も議論されている。IPO市場への資金流入再来に期待したい。

【大谷 正之】

2022年のIPOパフォーマンス(9月5日まで)

公開価格⇒初値ベスト5

(注)*規制銘柄、今期業績予想は東洋経済予想(%)、億円、%、9月5日現在

上場日	銘柄	コード	市場	業種	今期予想 伸び率		公開 規模	公開価格	公開価格	初値⇒	初値⇒
					売上	経常		⇒初値	⇒高値	高値	現在値
					騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率
22.04.12	サークレイス	5029	TG	クラウド導入支援・システム提供	22.6	58.2	6.2	222.2	261.1	12.1	-55.9
22.06.08	ANYCOLOR	5032	TG	Vtuberグループ「にじさんじ」運営	48.2	56.6	27.5	214.4	501.3	91.3	44.3
22.05.31	トリプルアイズ	5026	TG	システムインテグレーション、AIPF	22.5	98.7	5.5	150.0	163.5	5.4	-38.8
22.04.28	ペットゴー	7140	TG	Eコマースでのペットヘルスケア	7.7	5.2	4.0	135.5	163.3	11.8	-21.3
22.02.24	BeeX	4270	TG(TM)	クラウド環境移行サービス	20.3	7.6	5.8	134.4	267.5	56.8	-52.6

初値⇒高値ベスト5

22.07.28	HOUSEI	5035	TG	ペット、ソファ等インテリア用品製造、販売	9.2	37.3	8.3	45.0	346.3	207.8	58.6
22.06.27	サンウェルズ	9229	TG	パーキンソン病専門の有料老人ホーム	54.4	187.3	65.5	18.6	238.1	185.2	142.2
22.02.17	エッジテクノロジー	4268	TG(TM)	AI実装支援、ビッグデータ解析コンサル	40.1	55.0	10.9	98.3	430.6	167.6	68.3
22.06.28	M&A総合研究所	9552*	TG	DX・AIを活用したM&A仲介	125.9	124.4	63.6	88.7	299.2	111.6	73.1
22.06.27	イーディービー	7794*	TG	単結晶ダイヤモンドと関連素材の製造・販売	54.9	40.4	24.7	64.0	234.6	104.0	65.5

初値⇒現在値ベスト5

22.06.27	サンウェルズ	9229	TG	パーキンソン病専門の有料老人ホーム	54.4	187.3	65.5	18.6	238.1	185.2	142.2
22.06.28	M&A総合研究所	9552*	TG	DX・AIを活用したM&A仲介	125.9	124.4	63.6	88.7	299.2	111.6	73.1
22.02.17	エッジテクノロジー	4268	TG(TM)	AI実装支援、ビッグデータ解析コンサル	40.1	55.0	10.9	98.3	430.6	167.6	68.3
22.06.27	イーディービー	7794*	TG	単結晶ダイヤモンドと関連素材の製造・販売	54.9	40.4	24.7	64.0	234.6	104.0	65.5
22.07.28	HOUSEI	5035	TG	ペット、ソファ等インテリア用品製造、販売	9.2	37.3	8.3	45.0	346.3	207.8	58.6

ピンクの網掛けは20%以上の増収、50%以上の増益、オレンジは公開規模10億円以下

2022年8月までのIPO銘柄の平均騰落率(9月5日現在)

	公開価格 ⇒初値	公開価格 ⇒高値	初値⇒ 高値	初値⇒ 現在値
平均騰落率	45.6	115.6	45.2	-3.3

各種資料・データをもとに証券ジャパン調査情報部作成

2022年8月までのIPO企業数

グロース	スタンダード*	プレミアム	名証	合計
32	9	1	2(1)	43

2021年8月までのIPO企業数

マザーズ	ジャストダック	1部・2部	名証	合計
47	13	8	2(2)	66

*3月までのジャストダックスタンダード+2部を含む、()は重複上場

公開価格⇒初値、公開価格⇒高値の網掛けは上昇300%以上が緑色、100%以上が黄色、初値⇒高値、初値⇒現在値の網掛けは上昇100%以上がピンク、50%以上がオレンジ、下落は水色

■ TOPIX1000採用で株価が年初来高値付近にありテクニカル的にも好位置にある主な銘柄群

日経平均は9月1日に終値で28000円台を割り込み、上値の重い展開が継続している。一方、個別ではTOPIX1000採用で32銘柄が9月以降に年初来高値を更新するなど、高値圏を何う位置にある銘柄も多数存在している。下表には、年初来高値からの下落率が5%以内でテクニカル的にも好位置にある銘柄群を掲載した。ドル円相場に対して感応度の高い自動車株の堅調が目立つ他、9月中間期末を控え高配当利回り銘柄も散見される。

【野坂 晃一】

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日 カイ離率 (%)	25日 カイ離率 (%)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)	株価位置 (%)
1801	大成建	4180	12.2	0.95	3.11	-3.1	0.73	0.42	-0.68	1.62	0.91	6.4	96.98
1808	長谷工	1597	7.6	1.03	5	3.8	0.34	0.43	-1.35	0.56	0.63	4.52	96.20
1928	積ハウス	2468	10.3	1.07	3.8	1.7	0.53	0.03	-0.47	3.86	4.2	5.95	96.14
2670	ABCマート	6050	23.8	1.73	2.8	13.9	1.43	0.11	4.31	5.51	5.27	10.35	98.37
2768	双日	2299	6.2	0.66	4.87	2.7	9.25	4.32	-0.23	1.43	9.65	11.53	96.31
2802	味の素	3800	26.4	2.72	1.52	1.2	0.75	0.05	-0.43	0.81	7.15	10.69	97.51
2875	東洋水	5700	21.5	1.55	1.57	19.4	1.2	0.07	-0.97	0.61	4.14	15.48	95.96
2914	JT	2371.5	11.6	1.14	6.32	5.8	4.07	0.79	0.08	1.09	0.57	3.51	97.15
3099	三越伊勢丹	1132	22.7	0.83	1.06	78.6	1.11	0.53	1.25	7.54	7.18	9.81	97.25
3186	ネクステージ	3145	19.1	5.14	0.66	39.9	0.45	0.09	1.87	2.32	14.13	28.49	98.28
3231	野村不HD	3465	10.8	0.96	3.17	3	0.89	0.06	1.76	2.97	5.38	8.22	100.00
3289	東急不HD	750	14.5	0.82	2.4	4.3	1.34	0.66	0.77	1.48	3.89	7.44	98.68
3360	シップHD	2654	20	2.13	1.58	-1.3	1.13	0.02	0.78	2.84	4.47	12.66	97.68
3397	トリドール	2981	199.2	3.66	0.25	-80.6	0.08	0.01	1.23	5.37	14.1	19.84	98.55
3402	東レ	781	12.5	0.82	2.3	8	6.43	0.87	0	1.13	3.43	11.58	95.50
3626	TIS	4155	27	3.73	1.13	2.3	0.41	0.11	1.91	4.61	10.84	21.26	99.88
4205	ゼオン	1391	8.5	0.9	2.58	-3	5.5	2.24	0.78	2.49	2.57	2.89	95.08
4912	ライオン	1598	22.7	1.79	1.56	-17.9	3.65	0.43	-0.24	0.83	3.24	9.53	97.62
5110	住友ゴ	1216	13	0.55	3.7	-37.5	1.35	0.27	1.29	1.71	1.25	3.55	95.60
5334	特殊陶	2897	8.4	1.09	4.76	16.9	3.43	23.65	1.72	3.18	9.36	19.95	99.45
5401	日本製鉄	2232.5	3.4	0.55	7.16	-14.3	7.42	0.8	0.32	4.07	9.27	6.85	96.29
5802	住友電	1603	12.5	0.68	3.11	19.4	10.07	1.24	0.35	0.86	4.81	8.06	95.05
5803	フジクラ	986	7.9	1.12	1.62	37.9	0.61	0.11	0.75	5.2	16.08	30.49	97.33
6592	マブチ	3980	19.7	0.89	3.39	-3.9	0.85	3.87	1.16	1.66	5.02	7.13	95.22
6762	TDK	4955	12.9	1.29	2.13	10.2	1.61	0.32	1.66	0.91	10.2	13.14	96.78
6806	ヒロセ電	20000	20.8	2.05	2.2	4.5	0.24	0.13	1.57	1.15	5.48	10.69	97.61
6807	航空電子	2382	15.1	1.3	1.67	2.2	2.02	0.89	2.02	1.35	6.71	13.93	97.66
6841	横河電	2402	22.8	1.85	1.41	17.5	0.21	0.13	1.14	0.89	3.92	7.05	95.09
6963	ローム	10570	17.2	1.18	1.89	-10.4	12.12	0.97	0.85	1.75	5.48	7.62	95.83
6971	京セラ	7688	17.9	0.9	2.6	10.6	0.45	0.05	0.49	0.69	3.6	6.74	96.32
7202	いすゞ	1737	10.6	1.09	3.79	0.8	2.83	0.06	1.78	7.31	11.92	12.18	99.37
7211	三菱自	602	9.9	1.32	0.83	18.8	1.02	0.15	3.93	14.1	24.48	44.92	99.83
7261	マツダ	1213	9.5	0.57	2.88	-15	0.88	0.47	1.25	0.06	6.18	14.44	95.51
7267	ホンダ	3651	8.7	0.55	3.28	-2.8	0.6	0.17	0.18	1.47	5.77	7.52	97.23
7269	スズキ	4947	17.7	1.2	1.83	-16.3	0.82	0.13	0.61	3.26	9.94	17.06	96.00
7270	SUBARU	2574	14.1	1	2.17	87	1.39	0.57	2.13	4.92	7.04	15.89	98.58
7272	ヤマハ発	2860	6.6	0.99	4.02	10.9	2.19	0.83	0.35	1.72	7.54	7.51	95.43
7532	バンパンHD	2514	26.3	3.82	0.71	-17.9	1.13	0.74	-0.08	5.5	13.69	20.86	96.51
8233	高島屋	1583	26.3	0.65	1.51	131.8	0.8	0.05	1.46	6.75	11	19.82	98.69
8411	みずほFG	1594.5	7.4	0.45	5.01	37.5	2.78	0.67	0.01	0.86	1.83	2	95.65
8630	SOMPO	5947	12.5	1.03	4.37	-25.5	0.65	0.14	1	1.62	1.18	5.55	96.94
8804	東建物	2083	10.4	0.96	2.97	32.9	0.59	0.69	0.37	0.66	5.89	10.46	95.11
9021	JR西日本	5287	22	1.27	1.89	-	4.39	1.49	-0.64	0.85	5.49	5.99	96.83
9616	共立メンテ	5500	214.5	3.01	0.36	21.3	1.03	0.62	-0.29	3.39	7.94	11.74	98.21
9749	富士ソフト	8180	26.4	1.97	1.33	2.9	0.25	0.18	0.59	1.98	2.99	11.04	96.58

※指標は9/7日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

4443 Sansan 名刺管理サービスから DX 支援サービスへと事業領域を拡大

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 5	161.84	7.36	3.75	1.82	5.86	0.00
連2022. 5	204.20	6.31	9.68	8.57	6.87	0.00
連2023. 5 予	251.17	9.17	7.00	4.00	3.20	0.00



決算説明資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

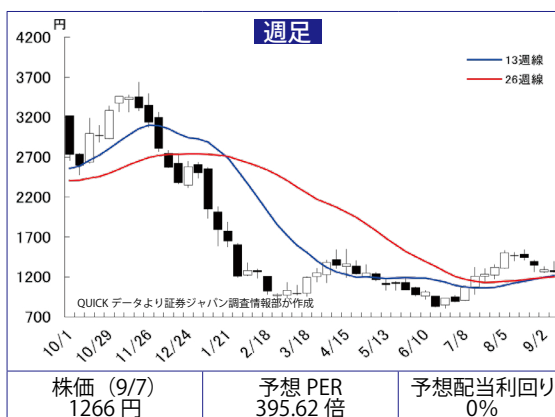
■ Sansan/Bill One 事業全体での成長率の最大化を目指す

2023 年 5 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 23.0% 増から 26.2% 増の 251.1 億円から 257.6 億円、調整後営業利益が前期比 25.5% 増から 76.3% 増の 9.1 億円から 12.8 億円、調整後営業利益率が前期比 0.1 ポイント改善から 1.4 ポイント改善の 3.7% から 5.0% を見込んでいる。セグメント別では、Sansan/Bill One 事業の売上高が前期比 21.5% 増から 25.0% 増の 219.9 億円から 226.3 億円、Eight 事業の売上高が前期比 31.0% 増から 36.0% 増の 29.0 億円から 30.1 億円を見込んでいる。Bill One の売上高は前期比 2 倍から 3 倍、ARR は前期末比 2 倍以上を見込んでいる一方で、Bill One へのリソースシフトにより、Sansan の売上高成長率は鈍化する見込みで、Sansan/Bill One 事業全体での成長率の最大化を目指していく。

■ 堅調な売上高成長と安定的な利益成長の両立を目指す

2025 年 5 月期までの中期的な財務目標として、「堅調な売上高成長と安定的な利益成長の両立を目指す」という方針を掲げている。売上高は 20% 台以上の堅調な成長の継続を目指していくほか、調整後営業利益は毎決算期における利益率の向上を目指していく方針で、Sansan/Bill One 事業では 2025 年 5 月期に Sansan と Bill One の合計で 100 億円以上の調整後営業利益を計上する方針を示している。

【下田 広輝】



6674 ジーエス・ユアサ コーポレーション リチウムイオン電池の伸び続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	3,865.11	248.10	272.79	114.55	141.91	50.00
連2022. 3	4,321.33	226.64	246.84	84.68	105.23	50.00
連2023. 3 予	5,200.00	280.00	280.00	120.00	149.18	50.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 1Q はニケタ増収増益

23 年 3 月期第 1 四半期 (4 ~ 6 月) 業績は売上高が前年同期比 16.7% 増の 1114.2 億円、営業利益が同 11.2% 増の 35.7 億円となった。国内の自動車電池事業は補修用が好調だったが、新車向けは半導体不足による減産の影響で減収減益となった。一方、海外は東南アジアで自動車・オートバイ用が好調だったほか、トルコ拠点の連結化などから増収増益となった。産業電池電源事業は大型風力発電用リチウムイオン電池の納入が前年度で終了したことから減収となったものの、販売構成差で損益は改善した。車載用リチウムイオン電池ではハイブリッド車用が増加し、大幅増収増益となった。

■ 全固体電池実用化に期待

中間及び通期の見通しは据え置かれたが、今期は第 5 次中計の最終年度として、売上高、利益ともに過去最高を目指す。新車増加に伴う操業良化、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売増加、トルコ拠点の連結化などで増収を見込むほか、物流費高騰などを売価修正でカバーする見込み。加えて、(株)ブルーエナジー第 2 工場の立ち上げや、サンケン電気の社会システム事業の譲受なども寄与する見通し。さらに、産業電池電源事業では再エネ需要の獲得に加え、電力システムの調整力強化需要にも対応していく。また、研究開発では NEDO の「次世代蓄電池の開発」プロジェクトに採択された全固体電池の早期実用化を目指す。

【大谷 正之】



6971 京セラ セラミック部品が絶好調

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2021.3 決算	15,268.97	706.44	1,175.59	902.14	248.91	140.00
連2022.3 決算	18,389.38	1,489.10	1,989.47	1,484.14	411.15	180.00
連2023.3 予 算	20,000.00	1,740.00	2,200.00	1,540.00	429.07	200.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

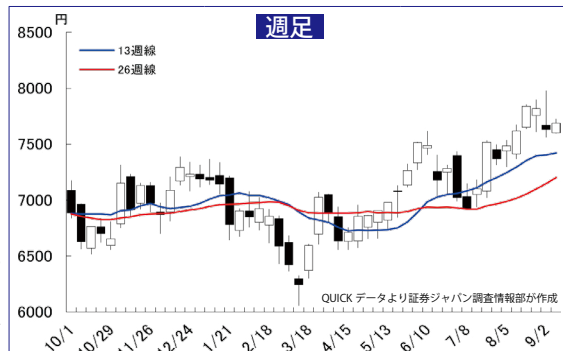
■ 1Qの売上高は過去最高更新

コンデンサなど電子部品の大手で、セラミック部品が半導体製造装置向けに伸長。太陽電池モジュールや通信機器、複写機なども手掛ける。23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比16.9%増の4919.5億円、営業利益が同28.0%増の414.2億円となり、売上高は過去最高を更新した。コアコンポーネント事業は5Gなど情報通信市場向けセラミックパッケージや有機基板が好調だったほか、半導体製造装置用ファインセラミック部品などが高付加価値製品向けに伸び、同18.9%増収となった。事業利益は半導体関連向けの採算改善や円安効果などから同88.6%増と大きく伸びた。電子部品事業では産業機器や通信機器、半導体関連向けにコンデンサ等の部品が伸び、同24.3%増収、39.7%増益と好調だった。ソリューション事業は機械工具、ドキュメンタリーソリューションともに、主要製品の販売が伸び、同13.1%増収となったものの、コミュニケーションの国内携帯電話端末販売台数減少を主因に同3.9%減益となった。

■ 最先端半導体市場向けの堅調続く

通期見通しは据え置かれたが、第2四半期以降については、携帯電話市場や車載関連部品の回復が見込まれるほか、半導体製造装置向けでは最先端市場向けが多く、有機パッケージなども堅調に推移する見通し。第1四半期の営業利益の通期計画に対する進捗率は23.8%とコロナ前の20年3月期の22.5%を上回っており、上振れ余地のある計画といえよう。

【大谷 正之】



株価 (9/7)
7688 円

予想 PER
17.91 倍

予想配当利回り
2.6%

9201 日本航空 水際対策緩和で需要増

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2021.3 決算	4,812.25	△ 3,904.14	△ 4,040.78	△ 2,866.93	△ 764.99	0.00
連2022.3 決算	6,827.13	△ 2,347.67	△ 2,466.17	△ 1,775.51	△ 406.29	0.00
連2023.3 予 算	13,900.00	800.00	600.00	450.00	102.97	5.00



決算説明会

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

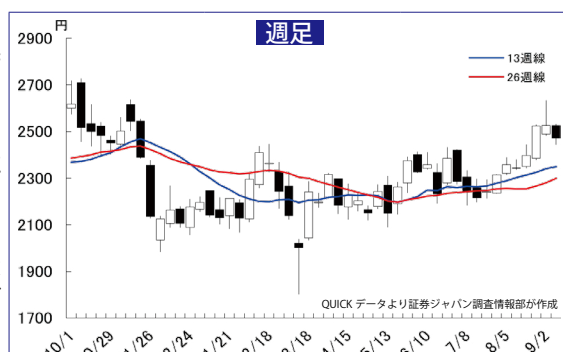
■ 通期業績計画は控えめ

22年度第1四半期の売上収益は前年比102%増の2688億円。燃油の高騰を前年同期比で40.7%増に留めた結果、EBIT(財務・法人所得税前利益)は▲275億円とコロナ禍以降最小のマイナス幅となり、7月は単月で黒字化の見込み。フルサービスキャリアでは、国際旅客収入が海外出張の再開や日本発着需要が徐々に回復し、アジア-北米間の通過需要も取り込み前年同期比5.6倍の624億円。国内旅客収入は行動制限撤廃により前年同期比2.3倍の880億円。貨物郵便収入では、輸送重量は横這いながら単価のさらなる上昇により前年同期比1.4倍の653億円。事業構造改革の柱と期待されるマイルライフインフラ事業領域の収入は470億円。通期業績計画では期初 EBIT の800億円は据え置いた。

■ 国際線予約が急増

7日からワクチン3回接種者は日本入国時における出国前検査の陰性証明書が不要となった。証明書は72時間以内の制限があるため日時や地域によっては検査が困難な場合もあり、渡航する場合の帰国時や、新規入国時の障壁の一つとなっていた。緩和策の発表後、同社の国際線発着便の予約件数は発表前に比べて10月分は2.3倍に急増した。また、外国人観光客については引き続き個人旅行を認めないものの、条件を満たせば添乗員なしのツアーが可能となった。現状、各国相互のビザなし渡航が再開されつつ、世界の旅行需要はコロナ前の7割程度まで回復しており、日本でも今後、さらなる対策緩和を進める可能性は高い。

【東 瑞輝】



株価 (9/7)
2472 円

予想 PER
24 倍

予想配当利回り
0.2%

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022 年 9 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022 年 9 月 8 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

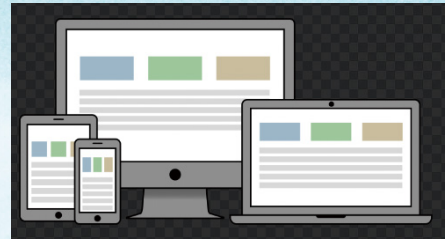
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料でご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

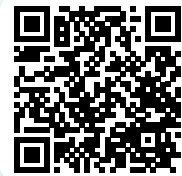
②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。




詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215